

「福島第一」への関心継続

報道トレンド「節電」は夏に下降

データベース事業会社のエレクトロニック・ライブラリーは八日、東日本大震災関連のキーワードの報道状況の推移を発表した。新聞約百紙・雑誌約五十誌の記事データベースサービス「ELECTRO」に登録されているキーワード約二百三十五万語のヒット数の増減を数値化した「ELECTRO指数」によるもの。

それによると、三月と四月は「東日本大震災」を含む記事が全記事の三五%を占めており、八月

でも全記事の一八%を占めている。また、週間上位二十位のヒット順位では、「東日本大震災」が震災以降二十六週中二十一週で二位だった。一方、「福島第一原子力発電所」は震災翌週に二位(二七・九四%)で登場した。以来十九週連続で上位二十位内にランクインしており、八月第五週の時点でも十位(二・七七%)にとどまっている。

震災発生翌週には、「計画停電」が五位(一八・二九%)に、「放射性物質」が九位(一三・九%)に上昇した。発生から二週間後の三月二十日から二十六日までの週には、作物等の汚染が明らかになり、「放射性物質」は三位(同六・九六%)に上昇した。

その他の原子力関連キーワードで震災発生以降に上位二十位にランクインしたものは、「ヨウ素」、「汚染水」、「タービン建屋」、「クレーン車」、「メルトダウン」、「海水」、「キュリオン」、「セシウム」、「肉牛」、「畜産農家」などがある。脱原発の動きが加速してきた五月以降は、「運転停止」、「再生可能エネルギー」、「火力発電」などが登場。

政府が東京電力と東北電力の管内で、大企業に最大電力の二五%削減を求める方針を決めた四月第二週には、「節電」が十五位(二・五九%)に登場し、五月第三週には「節電対策」が十七位(二・三二%)に上昇した。五月から六月にかけては自治体や家庭内の節電対策も報じられ、六月第二・四週には「節電」のトレンド指数が三位(二・四九%)／三・二九%に急上昇したが、七月以降は下降した。

復興をテーマに 社長講演や展示

日立UALUE

日立は十月、東日本大震災からの復旧、復興に向け「共にある」をテーマに、UALUEをコンセプトに、UALUEコンベンション」を宮城県仙台国際センターで開催する。ホームページで事前登録(無料)を開始した。十八日に中西宏明社長が「復興を未来につくり、日立グループとともに」と題して講演するほか、写真家の浅井慎平氏や作家・経済評論家の堺屋太一氏が特別講演。十九日には、シンポジウム「ともに考え、ともにつくる」東北の復興、未来の創造が行われる。十五日〜二十三日まで「東北みらいづくりWeek」が、仙台国際センターなどで同時開催される。

放射線量と線量率同時に

富士電機 ハンディタイプで初

放射線量の増産計画を進めていた富士電機は十二日、ハンディタイプとして初の放射線量と線量率を同時に測定可能な高機能積算線量計「DOSE e」(ドーズ・イー)を十月から販売する。

放射線量と線量率を同時に測定可能な高機能積算線量計「DOSE e」(ドーズ・イー)を十月から販売する。

放射線量と線量率を同時に測定可能な高機能積算線量計「DOSE e」(ドーズ・イー)を十月から販売する。



放射線安全管理

等の講習会開催

安全技術センター

原子力安全技術センターは十一月から来年三月にかけて、医療放射線従事者向け放射線障害防止講習会を開催する。

放射線安全管理等の講習会開催

安全技術センター

放射線汚染食品の調理法紹介

富帯出版社

放射性物質で汚染された食品への対処法などを紹介する「福島原発事故放射線と栄養」が八日、富帯出版社より緊急出版された。

放射線汚染食品の調理法紹介

富帯出版社

新会員

原産協会の会員として、十三日付で以下四法人が入会した。

中華経済研究院東京事務所、帝国繊維(株)、三菱FBRシステムズ(株)、日本工業検査(株)。

経産省人事

(12日付)大臣官房審議官・経済産業政策局担当(大臣官房審議官・大臣官房担当)柳瀬唯夫(大臣官房審議官・原子力安全規制改革担当(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長)安井正也



Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512